

# 橿原市DX推進戦略

「あんしん」「べんり」「わくわく」を、身近に  
～ともにつくるつながりきらめくまち～

令和5年4月  
橿原市デジタル戦略課



人口減少や少子高齢化社会が進展する中で、地域の課題解決や住民・事業者の利便性の向上、行政の生産性向上を実現するためには、デジタル活用が不可欠です。本戦略は、単なるデジタル化にとどまらず、上記の目的を実現するために業務・制度も含めて抜本的な変革にチャレンジし実践することを目指し策定いたします。

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは「デジタル技術とデータの活用を推進し、住民本位の行政、地域社会を再構築するプロセス」であり、デジタル活用はあくまでより良い生活を実現するための手段です。橿原市の中長期的な展望を見据えながら、地域・市民のためにデジタルという手段を活用していきます。

最後に、昨今の社会情勢の変化の早さおよびデジタル技術の進歩の早さを鑑み、本戦略については適宜見直しをしながら進めていきます。課題解決という目的を見失うことなく、状況に応じて最適な手段を選択していきます。

令和5年4月1日  
橿原市長 亀田忠彦



## 理念

「あんしん」「べんり」「わくわく」を、身近に  
～ともにつくるつながりきらめくまち～

## 施策

- 「行政運営のDX」「市民サービスのDX」「地域社会のDX」という三本柱をもとに、4つの変革の実現を目指す。

行政運営のDX  
市民サービスのDX  
地域社会のDX

### 働き方

どこでも働ける環境の  
実現

業務プロセスの  
徹底した見直し

情報共有の仕組み化

### 市民サービス

行かなくてよい市役所の  
実現

“伝える”から“伝わる”へ

各課デジタル活用施策の  
推進

### 共創

庁内の横連携の推進

市民連携の推進  
～市民と共に創る～

### 人材

チャレンジできる人材の  
育成

民間人材・複業人材活用

## 行動指針

- DXを実現するために、各職員が取るべき行動の指針を「かしはらDX行動指針」として取りまとめ。
- 職員のマインドセットの変革により、DXを実現。

# 第1章

## 総論



## 4つの変革

### 働き方

#### どこでも働ける環境の実現

- 情報のデジタル化推進
- テレワークの推進
- 庁内ネットワークの整備

#### 業務プロセスの徹底した見直し

- デジタルツール等も活用した業務効率化の推進

#### 情報共有の仕組み化

- データ管理ルールの策定・周知
- デジタルコミュニケーションガイドラインの策定・周知

### 市民サービス

#### 行かなくてよい市役所の実現

- 手続きオンライン化の推進
- 技術革新の状況等を踏まえたセキュリティポリシーの見直し

#### “伝える”から“伝わる”へ

- 広報ガイドラインの策定
- Webサイトリニューアル
- PUSH型広報施策の実現

#### 各課デジタル活用施策の推進

- 各課によるデジタル活用施策の推進

### 共創

#### 庁内の横連携の推進

- DX推進会議およびDX推進ユニットの組成・施策実行

#### 市民連携の推進 ～市民と共に創る～

- オープンデータの推進
- 市民参加の余白を残した施策実施

### 人材

#### チャレンジできる人材の育成

- 表彰制度（KDA）の創設・推進
- デジタルに関する研修制度整備
- チャレンジした人が報われる人事制度改革

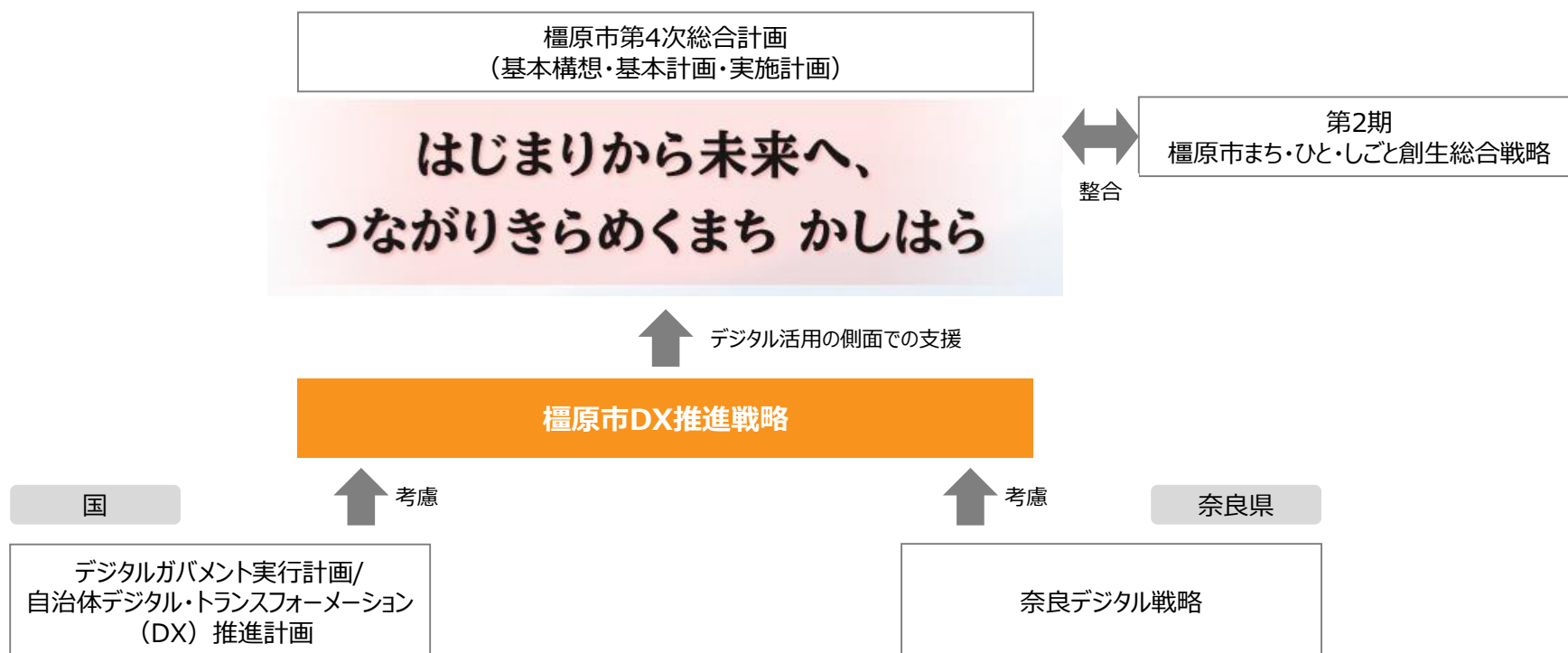
#### 民間人材・複業人材活用

- デジタル人材向けの新たな採用枠の新設
- 複業人材関与の仕組み整備



# 体系・位置づけ

- 本戦略は、**橿原市第4次総合計画の将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」の実現をデジタル活用の側面から支援**するものです。特に「27 行政運営」に紐づく事業として、「スマート自治体への転換」の視点を考慮します。
- 総務省自治体DX推進計画の各種要請や奈良県の定める計画を踏まえた内容として位置づけます。





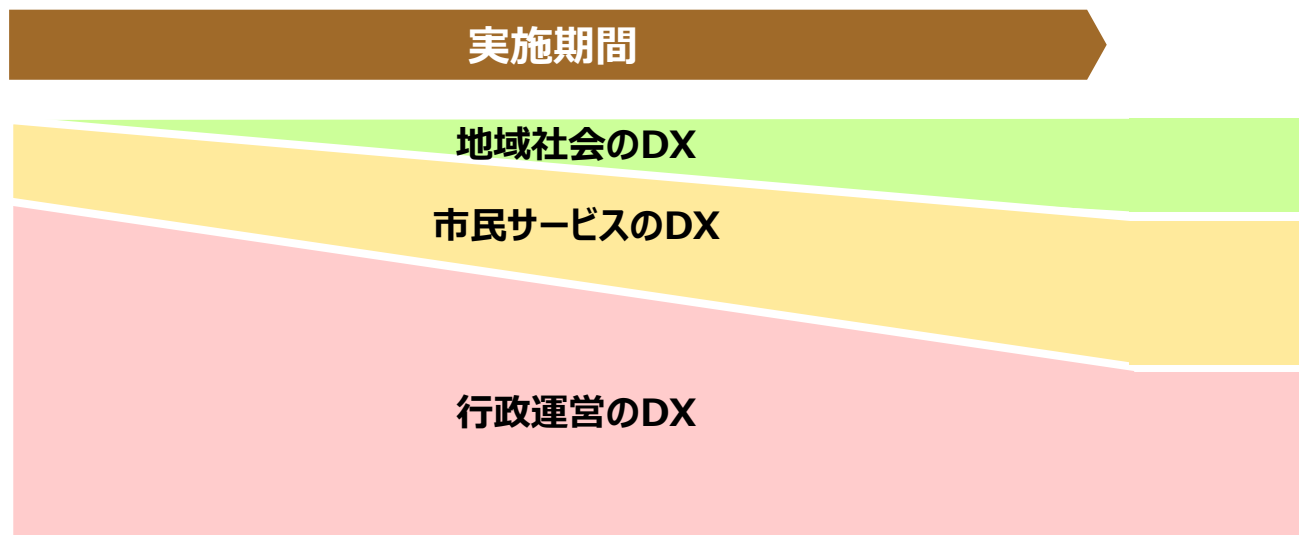
# 実施期間

- 実施期間は、**令和5年度(2023年度)～令和7年度(2025年度)の3年間**とします。
- DXの推進における環境の変化や戦略の進捗状況を鑑み、**適宜見直しをしながら可変的に実行**をします。  
「行政運営のDX」「市民サービスのDX」を確実・迅速に実行しながら、「地域社会のDX」に向けての戦略作りを進めていきます。



橿原市  
第4次総合計画

橿原市  
DX推進戦略





- ・ 橿原市のDXを成功に導く、真に意味のある変革を起こすためには、橿原市の全職員について、適したマインドを持って臨む必要があります。
- ・ そのために、**我々がDXというチャレンジに臨むにあたり守るべき行動指針**を定めました。

## 1. 市民志向を貫く

市民のための行政という原則を常に意識し、常に橿原市民・事業者のための施策検討・実行を行います。

## 2. 目的を常に意識する

“何のために行っているのか”という目的を常に意識して行動します。手段の目的化を防ぐために全力を尽くし、目的に沿わない場合には、埋没費用に囚われず、勇気を持ってやめる・修正する判断をします。

## 3. 挑戦し続ける

計画は行動に移してはじめて意味があります。リスクを取って挑戦します。また、挑戦した人を讃えます。

## 4. 失敗は次に成功の糧にする

時として失敗は起こりますが、その失敗が次の成功への糧となります。失敗した人ではなく失敗した仕組みに目を向け、結果は組織で共有・社会で共有し、次の挑戦へとつなげます。

## 5. できない理由ではなく、できる方法を探す

できない理由を探すことは簡単ですが、正しくありません。実行する価値が真にある施策であれば、前例や常識に囚われず、できる方法を模索します。

## 6. 自分の頭で考え、自分の言葉で議論する

専門家や上長に言われることを鵜呑みにするのではなく、それぞれが自分の頭で考え、自分の言葉で意見を述べます。上下関係や組織という壁を乗り越え、フラットな議論を志向します。

## 7. 情報は抱え込まずにオープンにする

各自が持つ情報は、できうる限りオープンにします。情報が見える化することで、1人1人の個人ではなく、チームで事に取り組みます。

## 8. 客観（データ・事実）に基づく判断をする

主観ではなく、客観的なデータや事実をもとに政策立案・実施判断を行います。そのために必要なデータを獲得・共有する取り組みを推進します。

## 9. 効果分析・改善をし続ける

実行はゴールではなく、スタートです。あらかじめ効果測定の基準を定めた上で、効果測定を行います。効果測定の結果に応じて、柔軟に施策を改善します。

## 10. 誰一人取り残さない気遣いをする

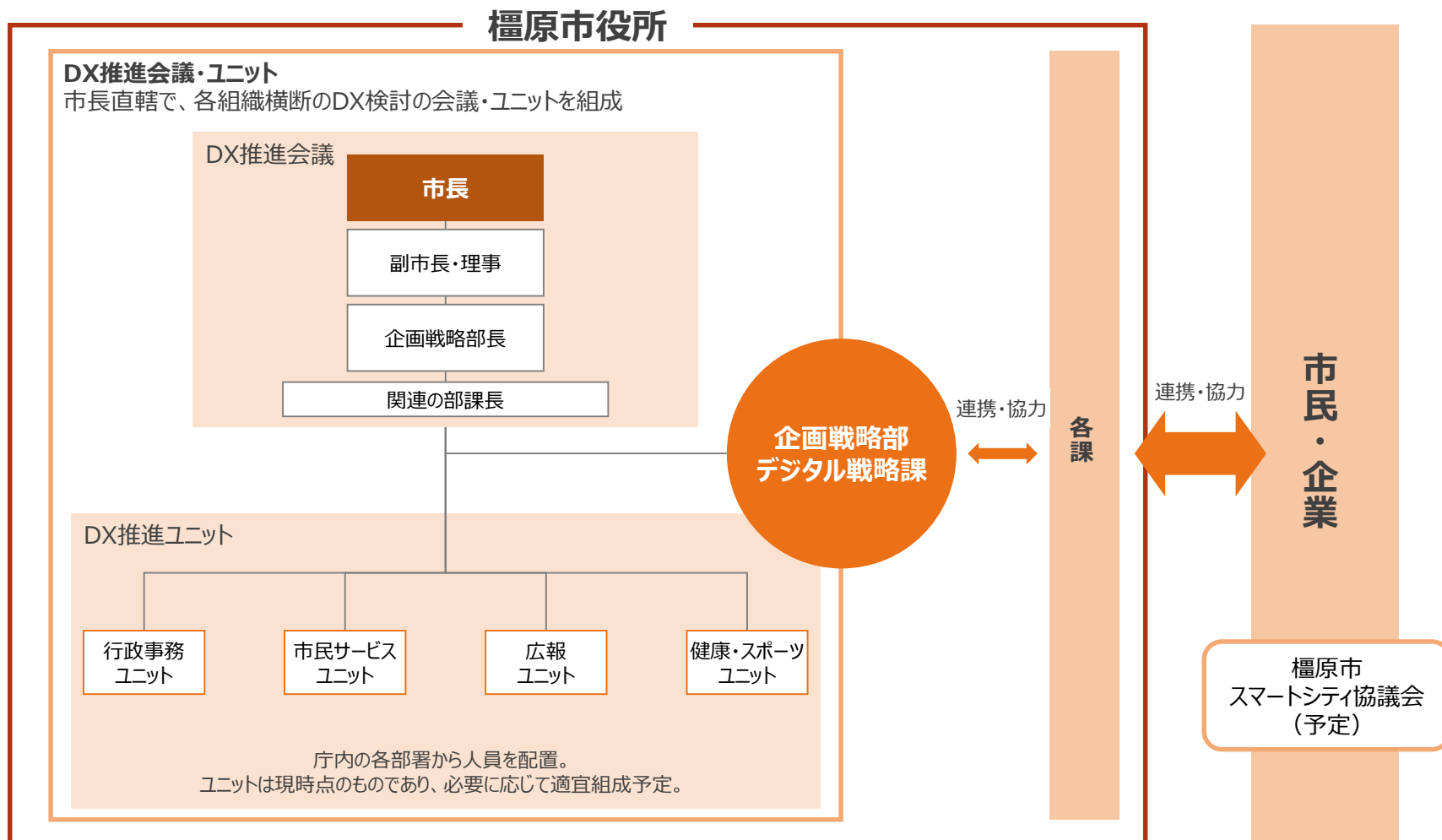
行政の役割を鑑み、市民が誰一人取り残されないような社会の実現を目指して行動します。





# 推進体制（会議体）

- デジタル戦略課を中心に、庁内では市長直轄の横串の検討組織体を組成し、各課とも連携しDXを推進します。
- また、市役所内に閉じずに、市民・企業と連携し共にDXを推進していきます。



# 第2章

## 各論



## 働き方の変革

市役所で業務に臨む職員が、やりがいを持って働き、その能力を十二分に発揮できる環境を実現します。  
檀原市の業務に関わる人々が、それぞれの置かれる状況に応じて、  
取り組むべき業務に注力、価値創造を続けていくことのできる環境を整えます。

### どこでも働ける環境の実現

職員が、自席（自拠点）でも、会議室でも、自宅でも、快適に働ける環境を整えます。  
同じ場になくとも同じ情報をもとに議論・判断ができるように情報のデジタル化（紙の脱却）を進めます。また、そのことを前提に、庁内のネットワーク整備・テレワーク推進を進め、それぞれが望む場所から業務を行うことができる環境を実現します。

施策

### 業務プロセスの徹底した見直し

市役所での業務を抜本的に見直し、ゼロベースで効率的な業務プロセスを実現します。特に、自治体情報システムの標準化・共通化の取組を、単なるシステム導入プロジェクトとしてではなく、業務の抜本の見直しの契機と捉え、全庁にて取組を推進します。  
日々の職員のルーティーン業務を限りなく最小化することにより、本来注力すべき価値を生み出す業務、市民への対応にしっかりと時間を割くことができるようになります。

### 情報共有の仕組み化

職員個人個人ではなく、部署および市役所全体としてチームで業務に臨むため、情報共有の仕組みを整えます。  
各部門・個人の把握するデータの共有ルールを定めるとともに、チャット・電話・メール等のコミュニケーションツールの活用・使い分けを徹底します。

目標

- 情報のデジタル化推進
- テレワークの推進
- 庁内ネットワークの整備

- デジタルツール等も活用した業務効率化の推進

- データ管理ルールの策定・周知
- デジタルコミュニケーションガイドラインの策定・周知

KPI/  
目標値

- 無線LAN整備率 100%
- テレワーク環境準備率 80%

- 業務時間削減数 55,000時間

- ルール・ガイドラインの策定
- 策定したルール・ガイドラインの認知率 95%



## 市民サービスの変革

市役所の手続きや提供するサービスについて、最小の労力で最大の効果が得られる状態を実現します。

サービス提供側の目線ではなく、受益者の目線に立ち、  
広報からサービス提供、市民による手続きに至るまでのプロセスを改善します。

### 行かなくてよい市役所の実現

手続きのオンライン化を進め、市民が市役所に行かなくても手続きができる環境を整えます。また、環境整備の手段として、マイナンバーおよび法人IDの利活用を推進します。  
市役所に訪問する負荷、紙ベースで書類を用意する負荷を減らし、市民の手間を最小限にします。また、その実現のための障壁を減らしていくため、必要となる条例の策定および技術革新を踏まえたセキュリティポリシーの更新を実施します。

### “伝える”から“伝わる”へ

市役所から発信する情報が、市民に“伝わる”広報を実現します。  
市民の目に届かない・伝わらない情報発信には意味がありません。ホームページ・SNS・広報誌等の改善を通して、必要な情報が必要ときに必要なヒトに届けられる仕組みを構築します。また、その運用をガイドラインの策定を通して徹底します。

### 各課デジタル活用施策の推進

全庁的なデジタル活用を促進し受益者に最大の効果をもたらすため、各課が主体となって進める施策において、デジタル活用の視点も取り入れながらその検討を進めます。  
デジタル戦略課は、全庁的なデジタル活用の観点から、デジタル活用施策の戦略策定から施策実行、その後の改善まで一貫通貫で伴走します。

施策

目標

KPI/  
目標値

- 手続きオンライン化の推進
- 技術革新の状況等を踏まえたセキュリティポリシーの見直し

- 広報ガイドラインの策定
- Webサイトリニューアル
- PUSH型広報施策の実現

- 各課によるデジタル活用施策の推進

- 手続きのオンライン化率 90%
- セキュリティポリシーの見直し

- 広報ガイドラインの策定
- PUSH型の通知を受け取れる市民の割合 50%

- デジタル戦略課による庁内外業務への課題解決方法の提示 120件



## 共創の変革

課題解決・価値創造のため、市役所内外の垣根を越えて共創していく環境を実現します。

市役所内での部署をまたぐ連携の推進はもちろんのこと、  
市役所外の市民・企業・団体等との連携を志向し、成果を生み出します。

### 庁内の横連携の推進

市役所内の部署が個別で事に臨むのではなく、部署をまたぎ市役所全体で一体となり課題解決に臨む体制を構築します。  
デジタル活用の検討のための市長直轄の横串組織を組成し、その会議体にて施策の検討・実施を行います。

施策

### 市民連携の推進～市民と共に創る～

市民自身が主体的に社会課題解決に関わることのできる仕組みを提供します。  
従来は行政が一方的に市民にサービスを提供していたモデルを革新し、市民と共に課題解決を目指す施策を打ち出します。また、シビックテック等の市民による自主的な活動を妨げないよう、市民の資産であるデータについては“オープンであること”を原則にオープンデータの推進を行います。

目標

- DX推進会議およびDX推進ユニットの組成・施策実行

- オープンデータの推進
- 市民参加の余白を残した施策実施

目標値  
KPI/

- DX推進会議での提案施策の実施 10件

- オープンデータ件数 300件
- 市民参加型の施策実施 5件



## 人材の変革

DXを進めるにあたり最も重要な人材の確保を、獲得・育成の両面から推進します。

ヒトが最も重要な資産であるという認識を全庁で持ち、  
優秀な人材が継続的に関わり続けてもらえる仕組みを構築します。

### チャレンジできる人材の育成

DXに向けてチャレンジし続けられる環境とチャレンジした人材が報われる制度を構築します。

チャレンジをする人材が自主的に学びを得られる環境を、オンラインを中心に整備します。

また、チャレンジを続ける人材が“報われる”仕組みを制度として整えます。表彰制度を設けることでデジタル人材として正式に認定するとともに、評価の面でも報われるよう人事制度改革を行います。

施策

### 民間人材・複業人材活用

民間人材・複業人材が橿原市の業務に関わることのできる環境を実現します。

橿原市に不足しているデジタルスキル・クリエイティブスキルを持つ人材が関わるができるよう、「デジタル職」という新たな採用枠を新設するとともに、複業人材も含めた専門人材が能力を発揮できる仕組みを整備します。

民間の持つマインドセットや専門的なスキルを橿原市に持ち込み、新たな価値を生み出します。

目標

- 表彰制度（KDA）の創設・推進
- デジタルに関する研修制度整備
- チャレンジした人が報われる人事制度改革

- デジタル人材向けの新たな採用枠の新設
- デジタル人材の確保

目標値  
KPI/

- KDA受賞者(C賞以上) 100名
- eラーニングによるデジタル研修プログラムの構築
- 人事制度の改革実施

- デジタル職の新設
- デジタル人材の人数 5名

# KPI一覧および現状



#	Lv1	Lv2	KPI	内容	目標値 (計画期間終了まで)	2022年9月時点
1	働き方の変革	どこでも働ける環境の実現	無線LAN整備率	庁内でのPCを利用した事務作業・打ち合わせを実施するスペースでの無線LANの整備率。 各課の職務エリアおよび各会議室の合計を母数として、算出。	100%	15.7%
2			テレワーク環境準備率	正規職員のうち、テレワーク環境を利用できることのできる市職員の割合。	80%	12.0%
3		業務プロセスの徹底した見直し	業務時間削減数	施策実施による業務削減の累計時間数。 (令和4年度実績以降の累計)	55,000時間	0時間
4		情報共有の仕組み化	ルール・ガイドラインの策定	データ管理ルールおよびデジタルコミュニケーションガイドラインの策定。	-	未策定
5			策定したルール・ガイドラインの認知率	データ管理ルールおよびデジタルコミュニケーションガイドラインの庁内認知の割合。 (正規職員のうち「知っている」割合)	95%	0%
6	市民サービスの変革	行かなくてよい市役所の実現	手続きのオンライン化率	手続きの全量のうち、オンラインで実施可能な手続きの割合。※件数ベース	90%	20.4%
7			セキュリティポリシーの見直し	最新の技術動向および国の方針を踏まえたセキュリティポリシー改訂版の策定。	-	未改訂
8		"伝える"から"伝わる"へ	広報ガイドラインの策定	広報ガイドラインの策定。	-	未策定
9			PUSH型の通知を受け取れる市民の割合	全住民のうち、なんらかの手段で市からの通知をリアルタイムで受け取れる受け取ることのできる住民の割合。	50%	12.9%
10		各課デジタル活用施策の伴走支援	デジタル戦略課による庁内外業務への課題解決方法の提示	デジタル戦略課による庁内外業務への課題解決方法の提示回数。(令和4年度実績以降の累計)	120件	0件
12	共創の変革	庁内の横連携の推進	DX推進会議での提案施策の実施	DX推進会議で提案され、実際に実行に移した施策の数。(令和4年度実績以降の累計)	10件	0件
13		市民連携の推進～市民と共に創る～	オープンデータ件数	オープンデータとして公開されているデータセット数。	300件	11件
14			市民参加型の施策実施	従来行政のみで完結する業務に市民が参加できる形でのデジタル活用施策の実施。	5件	0件
16	人材の変革	チャレンジできる人材の育成	KDA受賞者(C賞以上)	KDAのC賞以上の累計受賞者数。	100名	12名
17			eラーニングによるデジタル研修プログラムの構築	外部および市独自の研修を組み合わせ、橿原市として体系だったデジタル研修プログラムを構築。	-	未構築
18			人事制度の改革実施	チャレンジをした・成果を残した人材を明確に評価できる人事制度の改革(制度運用の観点含む)を実施。	-	未実施
19		民間人材・複業人材活用	デジタル職の新設	デジタル人材が関与できる人材採用枠を検討・新設(任期付き等含む)。	-	未実施
20			デジタル人材の人数	デジタル人材の採用人数。	5名	2名

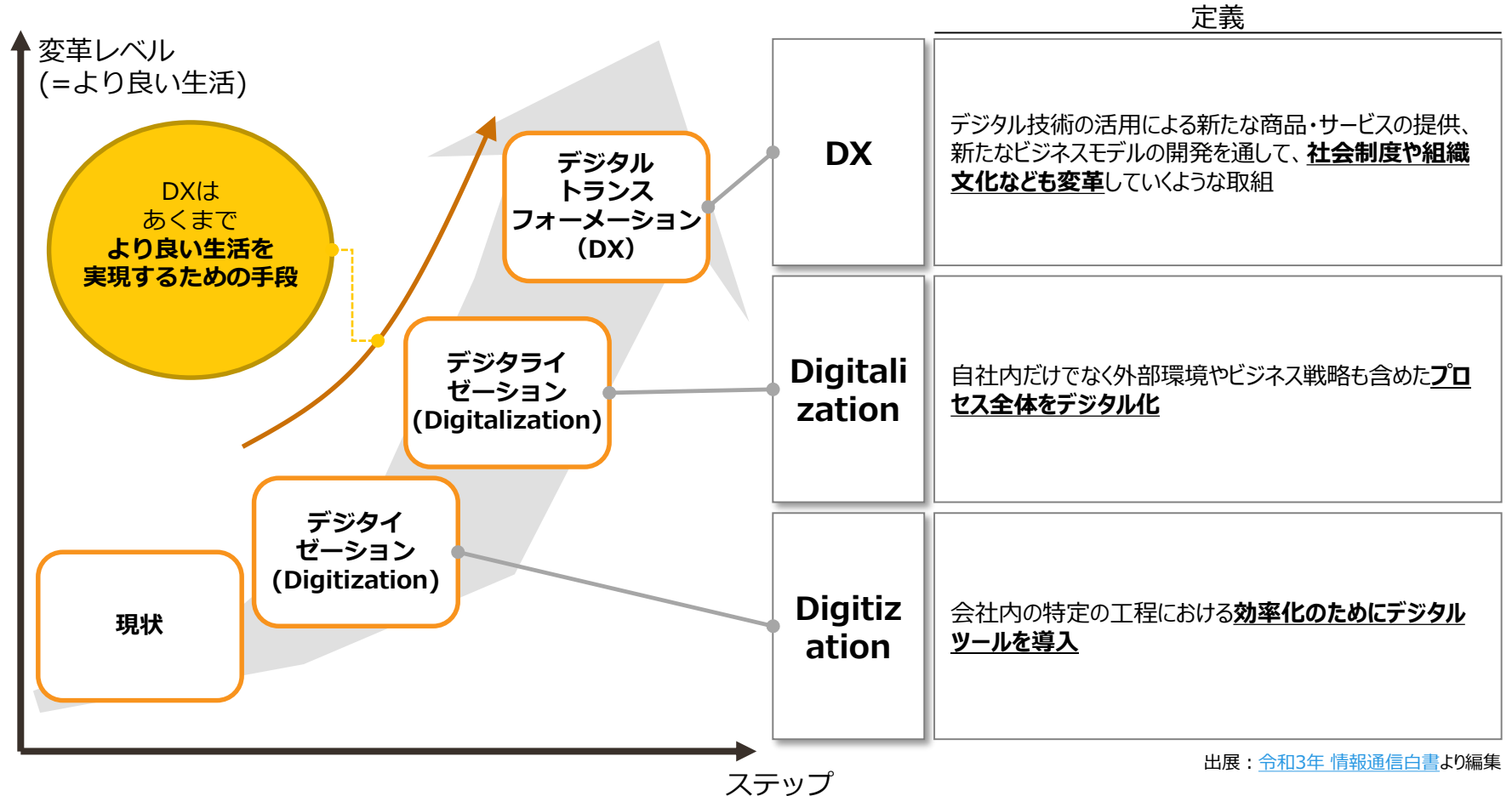
# 第3章

## 傍論





- デジタル技術の活用により社会全体・人々の生活をより良いものに変革していく取り組みをDX(デジタルトランスフォーメーション)といいます。あくまでデジタル化等の取り組みは、手段であり目的ではないことがポイントです。



出展：令和3年 情報通信白書より編集



- 橿原市の実施するDX推進にあたっては、以下の3つの観点を各施策共通の前提として考慮の上、実施するものとします。

## 安心して利用できる

### 情報セキュリティ・ 個人情報の適正運用

行政や関係機関の保有する個人情報を含めたデータの漏洩を防ぎ、市民が安心して情報システムを利用できるよう、技術革新等の状況も踏まえた最適なセキュリティ対策（職員の意識向上を含む）を実施します。

## 誰1人取り残されず利用できる

### デジタルディバイドへの対応

“誰一人取り残されない”デジタル化を志向し、DXによる利便性向上等の利益を誰もが享受できるよう、デジタルディバイド解消の取り組みを実施します。

## どんなときでも利用できる

### 業務継続性の担保

災害等のリスクをあらかじめ想定した上で、市民サービスの提供に支障が生じないよう業務継続性を考慮したITインフラ構築・施策検討を行います。

# 用語集(1/2)



#	用語	読み	意味
1	DX	でじたるとらんすふおーめーしょん	デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革すること。
2	プロセス	ぷろせす	過程・工程のこと。
3	複業	ふくぎょう	本業が複数あること。メインの仕事・サブの仕事という優先順序のある副業と違い、優先順序を付けずに複数の仕事を同時に本業として取り組む働き方。
4	マインドセット	まいんどせっと	これまでの経験や教育、思い込みによって作られる思考パターン。固定観念。
5	テレワーク	てれわーく	「Tele = 離れた」と「Work = 働く」を合わせた造語で、時間や場所にとられない柔軟な働き方のこと。
6	ネットワーク	ねっとわーく	パソコンなどの通信端末を有線や無線でつなぎ、情報の伝送を行うための通信設備のこと。
7	デジタルツール	でじたるとーる	業務活動をデジタル技術によって管理するシステムやソフトウェアのこと。
8	コミュニケーションツール	こみゆにけーしょんつーる	電話・メール・チャットなど、意思や情報の伝達に利用されるツール（道具・システム）のこと。
9	ガイドライン	がいどらいん	ルールや法律、規程などの守るべきことについて、どう行動すればよいのかの指針を記したもの。
10	セキュリティポリシー	せきゅりていぼりしー	個人情報の保護や機密漏洩（ろうえい）の防止など、組織が情報のセキュリティ（安全・防護）に対する基本方針をまとめたもの。
11	Webサイト	うえぶさいと	インターネット上にあるWebページの集まり。一般的にはホームページとも呼ばれる。
12	リニューアル	りにゅーある	新しくすること。
13	PUSH型	ぷっしゅがた	広報する側が利用者に直接情報を送る方法。利用者が調べて情報を見つけに行く必要があるPULL（プル）型と違い、PUSH型では利用者は受動的に情報を受け取ることができる。
14	ユニット	ゆにっと	活動をするにあたって結成される集団。
15	オープンデータ	おーぶんでーた	誰もが自由に利用でき、再利用や再配布が許可されているデータのこと。
16	KDA	けーでいーえー	Kashihara Digital Award（檜原デジタルアワード：造語）のことで、業務のデジタル化を進めた職員を表彰する制度。
17	デジタルガバメント	でじたるとがばめんと	政府によるデジタル化への取り組み。デジタル技術の活用と官民協働によって行政サービスを見直し、行政のあり方そのものをデジタル社会に対応したものに革新させていく。
18	マインド	まいんど	意識。精神。
19	リスク	りすく	危険。失敗したり損したりする可能性。
20	フラット	ふらっと	壁がなく、平坦であること。
21	スマートシティ	すまーとしてい	デジタル技術を活用して、都市基盤・施設や運営業務等を最適化することで、企業や住民の利便性・快適性の向上を目指す都市のこと。
22	KPI	けーぴーあい	Key Performance Indicatorの略称で「重要業績評価指標」のこと。目標を達成するプロセスでの達成度合いを計測したり監視したりするために置く定量的な指標。

# 用語集(2/2)



#	用語	読み	意味
23	無線LAN	むせんらん	無線で接続されたLANのこと。LANはLocal Area Network（ローカルエリアネットワーク）の略称で、敷地内や建物内など一定の限定されたエリア内で接続できるネットワークのこと。
24	ゼロベース	ぜろベース	物事を最初からやりなおすこと。ゼロの状態から検討しなおすこと。
25	ルーティーン	るーていん	習慣。一定の手順で行われる仕事のこと。
26	SNS	えすえぬえす	Social Networking Service（ソーシャルネットワーキングサービス）を略したものであり、インターネット上で、個人同士が繋がれるような場所を提供しているサービスの総称をいう。LINE、Twitter、Facebook、Instagramなど。
27	シビックテック	しびくくてっく	シビック（Civic：市民）とテック（Tech：テクノロジー）をかけた造語で、市民自身がテクノロジーを活用して、行政サービスの問題や社会課題を解決する取り組みのこと。
28	eラーニング	いーらーにんぐ	おもにインターネットを利用した学習形態のこと。
29	スキル	すきる	能力。技能。技術。
30	クリエイティブ	くりえいていぶ	創造すること。
31	情報セキュリティ	じょうほうせきゅりてい	企業や組織の情報資産を機密性・完全性・可用性に関する脅威から保護すること。
32	デジタルディバイド	でじたるでいばいど	情報通信技術（IT）の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる経済格差のこと。通常「情報格差」と訳される。
33	ITインフラ	あいていーいんふら	情報通信技術（IT）の分野における基盤となる設備や施設のこと。